

2016年3月31日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
国際協力銀行 代表取締役総裁 渡辺 博史 様

件名：JBIC はインドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電所への融資を拒否すべき

拝啓

安倍首相の訪米にあたり、世界中から署名を寄せた以下の団体は、日本が特にインドネシアにおける石炭火力発電所の開発事業に果たしてきた役割に対し、深い懸念を表します。日本は、化石燃料から、風力や太陽光といったクリーンかつ持続可能な再生可能エネルギー源に融資を転換させようとする動きを減速させ続けてきました。G7 のリーダーとして、日本はもはや遅れをとるのではなく、気候変動による最悪の影響を回避するために不可欠な転換という変革を起こすべく、汚染エネルギーからの転換を奨励するリーダーになることが極めて重要です。

日本は、科学（的）分析や致命的な気候変動の影響が化石燃料を地中に留めておく緊急的な必要性を示しているにもかかわらず、石炭への継続的な依存を奨励してきた経歴を有しています。2007 年から 2014 年にかけて、日本は海外の石炭関連事業に 200 億ドル以上もの融資を供与しました。日本はしばしば、石炭関連事業への輸出信用に対する規制の設置に反対してきました。アメリカ、フランス、その他の国々が海外の石炭関連事業への融資を制限した一方で、日本は海外の石炭火力の世界一の支援者でありつづけ、地球と人間に損害をもたらしています。劇的に（炭素）排出を減らす役割を各国が担わなくてはならないというパリ協定に世界が合意したにもかかわらず、2016 年において新規の石炭火力発電所に着手することは、この先、何十年も炭素排出という損害を出し続ける危険を冒すということです。

その一例が、インドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電所です。事業者が適切な方法で同事業に対する「社会的合意」を確保できていないにもかかわらず、また、地権者や農民の合意なしに、彼らが生計手段として依存している土地への出入りを封鎖してしまったにもかかわらず、国際協力銀行（JBIC）は、これまでのところ、同事業への融資拒否をしていません。石炭火力発電所は、気候に甚大な損害をもたらしますが、非常に大きな不健康影響を地元コミュニティに及ぼし、平均寿命を縮めてしまいます。同事業に伴う負の環境・社会・気候影響、そして、人権侵害に鑑み、私たちは 2016 年 4 月 6 日の融資調達期限の前に、JBIC が同事業への融資を拒否するよう強く求めます。

事業者とインドネシア政府は、JBIC（環境社会配慮確認のための）ガイドラインに則った適切な環境社会配慮を怠っています。昨年末には、インドネシアの政府機関ではあるものの独立した政府機関であるインドネシア国家人権委員会も、土地収用プロセスをめぐる人権侵害について見直すよう、日本政府に警告しました。日本政府、および、JBIC は、農民の生計手段を維持するとともに、現場での

無用な衝突を回避するためにも、早急に未売却の農地への自由なアクセスを確保するよう、事業者を求めるべきです。

インドネシアの地元コミュニティは、暴力、脅迫、人権侵害に晒されてきました。こうした傾向は世界中で起きており、悲惨な結果を招くこともあります。2016年3月、ホンジュラスのベルタ・カセレス氏とネルソン・ガルシア氏、また、南アフリカのシクホシフィ・ラデベ氏という環境擁護者らが殺害されていることを私たちは目の当たりにしています。国際社会は安倍首相の訪米にあたり、地元コミュニティに対する脅迫や殺害は受容できないものであることを強く表明します。日本政府、および、JBIC がバタン（石炭火力発電）事業に対する融資に邁進すれば、こうした行為を誘発する危険性があります。

JBIC ガイドラインは、事業者が適切な環境社会配慮を確保できない事業への融資を実施しないと規定しています。バタン（石炭火力発電）事業では、ガイドラインの明確な違反が見られることから、JBIC は2016年4月6日の同事業への融資調達期限を前に、同事業への融資を拒否すべきです。

日本政府は、気候変動による最悪の影響を回避するため、バタン石炭火力発電事業だけではなく、すべての石炭火力発電事業への融資を拒否するべきです。G7 のリーダーとして、日本は石炭火力発電事業への融資を止め、地元の大気や水を汚染することなく、あるいは、気候変動に寄与することのない電気へのアクセスを増進するような、クリーンかつ持続可能な再生可能エネルギー事業への転換を図るべきです。私たちの懸念にご配慮いただき、日本政府が国内、および、海外の石炭火力発電事業への融資を中止する選択をしていただけるよう期待します。

敬具

Cc: 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 岡藤 正広 様
電源開発株式会社（J-POWER） 取締役会長 前田 泰生 様
電源開発株式会社（J-POWER） 取締役社長 北村 雅良 様
株式会社三井住友銀行 取締役会長 北山 禎介様
株式会社みずほ銀行 取締役頭取 林 信秀様
株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行 様

（以下、42 カ国 231 団体署名）